

## 編集後記

『社会科学年報』第45号をお届けします。今号に掲載されている論考は、論文・研究ノート・書評のそれぞれに外国研究が多数見られるとともに、日本については歴史的アプローチが目立ちます。

さて、今世紀に入って、早10年が経過しました。昨年（2010年）は日米ともにその前年の政権交代による新しい政治の出発に大きな期待が寄せられました。しかし、その前途の雲行きはそれぞれに怪しくなっていることも否めません。

日本での大きな争点の一つとしては、沖縄の米軍・普天間基地の移転問題があります。「最低でも県外（移転）」と表明していた、民主党の鳩山首相の公約が残念にも取り下げられてしまったことには、多くの人が失望したことでしょう。昨年はまた、選挙の年でもありました。参議院選挙だけではなく、沖縄では1月に名護市長選、そして11月には知事選が行われたことも記憶に新しいものです。

そして、昨年には領土問題もいくつか浮上し、大きな政治問題となりました。その一つは、尖閣諸島です。特に、11月に中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件の映像がインターネットのYou Tube上に流出されたことで騒ぎがいつそう拡大されました。同じく11月には、ロシアのメドヴェージェフ大統領が北方領土の国後島を訪問したことも大きく報道されました。

このように、領土問題がにわかにクローズアップされ、話題を呼ぶようになりました。ここで改めて、「領土」とは何かということや、「国境」がいつどのように決められたのかということを考えてみたいと思います。もちろん、その根本には「国」あるいは「国家」とは何かとい

う大きな問題が当然存在しています。

この問題については、昨年に講談社学術文庫に収録された、キャロル・グラック、姜尚中他・計7名著『日本はどこへ行くのか』（シリーズ「日本の歴史」第25巻＜最終巻＞、原本は2003年刊）が参考になります。特に、テッサ・モーリス＝スズキによる第三章「マイノリティと国民国家の未来」で、近代日本での「国境」成立の歴史的経緯が詳しく描かれています。

世界的に進行した、近代の「国民国家」システムに日本が19世紀半ばに参加することによって、近隣諸国との間で領土とその境界をめぐる交渉や紛争が始まりました。「国民国家」の成立、それとともにその後の「大日本帝国」の成立と他国侵略による領土拡大と敗戦による領土縮小へと歴史は続きます。

当初の交渉の過程での領土・国境問題の解決案のなかには、北方ではロシアとの間での千島列島の分割案、南方では中国（当時の清国）との間での琉球諸島の分割案もあったことも事実です。ただし、どちらの場合も、そこに実際に居住していた人々の生活実態や意向とは無関係に事が進められていたことが重大な問題です。

さらに、上記のシリーズ「日本の歴史」の総論として刊行された、網野善彦著『「日本」とは何か』（第00巻、文庫版2008年、原本2000年刊）では、「日本」という国の成立時の領土・国境問題を取り扱っています。

まず、「日本」が成立したのは7世紀末のことです。そして、それまでの「倭」から「日本」へと国号を変更するとともに、ヤマトの支配層は、王の称号を「大王」から「天皇」に変えました。「倭」から「日本」へと移行する過程でも、ヤマト政権は周辺の諸国（地域）を武

力で征服していきましたが、「日本国」が成立した時点では、東北地方や南九州地方は「日本」の中には入っていませんでした。それらの諸国（地域）に住む人々を未開人として、「蝦夷」、「熊襲」、「隼人」などと呼んで敵視していました。彼らは当時、「日本人」ではなかったのです。

近代においても同様です。江戸時代までは日本人でなかったアイヌ人・琉球人は、明治政府によって強制的に日本人にされましたし、「大日本帝国」の植民地となった台湾人・朝鮮人も日本人となることを強要されました。

また、網野氏は日本文化についても、藤本強著『もう二つの日本文化』（東京大学出版会、1988年）を取り上げて、そこで本州・四国・九州の「中の日本文化」に対し、北海道の「北の文化」、南島の「南の文化」を「もう二つの日本文化」ととらえる主張を紹介し、賛意を表しています。従来、「中の文化」のみが単一の

日本文化とされてきたことの誤りを指摘し、ただし、「中の文化」もさらに東部と西部に分かれると考えると付け加えています。ここでの東部と西部とは、本州の中央部を南北に横切るフォッサ・マグナ（大地溝帯）で区切られる東西の区分であり、東部は落葉樹林地帯、西部は照葉樹林地帯としての特徴がありますし、また東部は主に縄文人の系統、西部は主に弥生人の系統としても考えられます。

以上、日本の領土・国境問題にかかわる歴史を簡単にふり返ってみました。そこには複雑な要素がからまっています。一口に「日本」といっても、地域的な特性が歴史的に形成されてきていることも理解できます。さらに、対外的な領土問題だけではなく、近年の日本国内で強行された平成の市町村合併による行政区分の変更や、安易な導入が大いに懸念される道州制の議論にも同様の問題があるように思えます。

（福島利夫）